

## 最悪の危険な政権——安倍内閣を打倒する国民的大運動をよびかけます

2014年8月4日

平和・民主・革新の日本をめざす全国の会（全国革新懇）

憲法と国民の願いを踏みにじる安倍内閣を退陣させようとの声が、日に日に高まっています。

この内閣が7月1日、国民の反対世論をあざ笑うかのように集团的自衛権行使容認の閣議決定を強行したことは、「海外で戦争する国」をめざし、憲法9条をなきものにしようとする歴史的暴挙にほかなりません。安倍内閣は、戦後史の中でも特異な、最悪の危険な内閣です。この内閣の存続は、国民に災いをもたらすだけです。全国革新懇は、政治的立場のちがいをこえて、主権者である国民のみなさんが安倍内閣を打倒する国民的大運動に立ち上がることをよびかけます。

沖縄の新基地推進、オスプレイ押し付け、秘密保護法の制定、武器輸出三原則の撤廃など、安倍首相は日本を「戦争する国」にするために執念を燃やしています。また、原発再稼働と輸出、消費税増税と法人税引き下げ、TPP（環太平洋連携協定）推進、労働法制のいっそうの悪化、医療と介護の改悪など、国民の命とくらしをないがしろにする政治と、教育の反動化も次々にすすめています。原発事故の収拾や東北の復興は後回しです。

しかも重大なことは、安倍首相が「戦後レジームからの脱却」などといい、靖国神社の参拝、日本軍「慰安婦」問題での河野談話見直しなど、侵略戦争を美化し、戦後の平和と民主主義の秩序をなきものにしようとしていることです。この政治は、近隣諸国との関係を最悪なものにし、アメリカ政府を含め世界から警戒と批判をまねいています。

しかし、暴走の一步一步が、国民との矛盾を広げています。世論調査でも内閣支持率は急降下しています。集团的自衛権行使、原発再稼働、消費税増税など、安倍内閣がすすめる政策には、多くの国民が反対の意思を表明しています。戦後積み重ねてきた憲法解釈を閣議決定で変えてしまう暴挙には、これまで政府や自民党を支えてきた人たちの中からも「立憲主義否定は許されない」と批判と怒りが渦巻いています。悪政に反対し立場のちがいをこえて共同する「一点共闘」は全国に広がり、どこでも「安倍はやめろ」のコールが響いています。こうした流れをさらに大きくし、合流させていけば、悪政を包囲し、退陣させる力になるでしょう。また、このたたかいは、平和、民主主義、くらしを大切にする「国民が主人公」の新しい政治につながる展望をきりひらくと確信します。

歴史的な暴挙に、歴史的な反撃を。戦後最悪の安倍内閣打倒。

全国革新懇は、幅広い国民のみなさんと力を合わせ、全力をあげるものです。